

国土交通省

住生活基本計画の策定に向けた中間とりまとめを公表 [🔗](#)

東京都

「官民連携アフォーダブル住宅供給促進ファンド」の運営事業者候補を選定 [🔗](#)

大和ハウス工業

米国子会社がアラバマ州の住宅会社戸建住宅事業を譲受 [🔗](#)

パナソニック ホームズ

沖縄県で初めて コンセプト導入型の分譲住宅地を開発 [🔗](#)

東京セキスイハイム

セミオーダー分譲ブランド の展開開始 [🔗](#)

今週のトピック解説

大工などの確保に向け懇談会がとりまとめ

社員大工化の推進や生産合理化を求める

国土交通省が「住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会」のとりまとめを行った。同懇談会は、大工など住宅建設の担い手の高齢化などにより、住宅の安定的な供給や適切な維持管理が困難になることが懸念されるなか、その持続的な確保に向けて検討を行ってきた。広く建設技能者全般ではなく、大工など「住宅建設技能者」に焦点をあてたことがポイントで、社員大工化の推進、事業継承やM&A、アライアンスなど地域工務店の経営基盤強化などの方向性を打ち出した。

住宅分野の建設技能者は、高齢化、入職者減少などを背景に減少傾向が続く。大工の就業者数は2000年の65万人から2020年には30万人と半分に減少、35年には15万人とさらに半減することが見込まれている。建設業全体の245万人（20年）から193万人（35年）への21.2%減を大きく超える減少だ。また、大工の高齢化率は、22%から40%へ、35年には41%にまで高まると予想されている。こちらも建設業全体の35年予測35%を超える。一方、大工の女性技能者の割合は1.5%に過ぎない。

その背景として、不安定かつ不十分な就労環境、技能継承の難しさと教え手の不足、学生や学校関係者、保護者からの大工という仕事の見えにくさ、女性が働くのが難しい職場環境（トイレや更衣室など）、中小の個社による雇用・教育体制の確保の難しさ、などが指摘されている。

懇談会では、こうした状況をふまえ、大きく4つの今後の検討の視点、その方向性を打ち出した。

「選ばれる業界・職場への変革」は、社員大工の推進、他産業に劣らない就労環境の確保、キャリア形成の見える化、技能者の能力評価、やりがい醸成などへの取り組みだ。

「育成環境の整備」では、業界団体と教育機関が連携した住宅建設技能者の重要性と魅力の発信を行うとともに、技能者の体系的な育成体制の構築も重要となる。

「担い手のすそ野の拡大」については、女性や外国人材が適切に働ける環境を整備する一方、高齢の技能者の活躍の促進、さらにはコミュニ

検討の視点と方向性

選ばれる業界・職場への変革

- ・社員大工化の推進
- ・他産業に劣らない就労環境の確保
- ・キャリア形成の見える化
- ・技能者の能力評価、やりがいの醸成（CCUSなど）

育成環境の整備

- ・業界団体と教育機関等が連携した住宅建設技能者の重要性と魅力の発信
- ・技能者の体系的な育成体制の構築

担い手の裾野の拡大

- ・女性や外国人材が適切に働ける環境の整備
- ・高齢の技能者の活躍の促進
- ・地域の担い手の拡大（コミュニティ大工＋施主＋地域住民など）

マネジメントの強化

- ・地域工務店の経営基盤の強化（事業継承・M&A・アライアンスなど）
- ・新たな時代に応じたビジネスモデルの展開（維持管理（点検・修理）、リフォーム、木造建築物など）
- ・生産性の向上に向けた技術の導入・活用（パネル化、DX・AIなど）

ティ大工＋施主＋地域住民など地域の担い手の拡大も掲げた。

これらの取り組みのベースともいえるのが「マネジメントの強化」だ。事業継承やM&A、アライアンスなど地域工務店の経営基盤の強化が重要となる。また、新たな時代に応じた、維持管理・修繕、リフォーム、木造建築物といったビジネスモデルの展開も求められる。同時に、生産性の向上に向けた技術の導入・活用（パネル化、DX・AIなど）も重要だ。

4つの視点と方向性は、住宅建設技能者の持続的確保に向け、地域工務店など住宅生産者、さらには住宅産業界全体に変革を求めるものと言えるだろう。

国土交通省は、さらに具体的な検討を行い、令和8年度中には、官民で連携して取り組むため「住宅建設技能者の持続的確保に向けた中長期ビジョン（仮称）」を策定する予定だ。

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、
性能評価機関などに向けた必携の書

必携

住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025